

琉球大学学術リポジトリ

米国管理下の南西諸島状況雑件 沖縄関係重要事項
半月報(1)

メタデータ	言語: 出版者: 公開日: 2019-02-04 キーワード (Ja): キーワード (En): 作成者: - メールアドレス: 所属:
URL	http://hdl.handle.net/20.500.12000/43507

才
9
回
(
昭
41
1
16_a
5
31_B
)

タイプ指示	発信用	執務用	計
主 信			2
付	付子		
区			

発送日 昭和41年2月14日
 発信タイプ 校査

文書課長 公 信 案 (分類)

公 信 案 第 179 号 公 信 日 付 昭和41年2月12日 月 日

大 臣 官 房 長
 政 務 次 官
 事 務 次 官
 外 務 審 議 官
 官 房 長

主 管 北米局長
 参 事 官
 北 米 課 長

起 案 昭 和 41 年 2 月 7 日
 起 案 者 後藤 電話番号 444

受 信 者 在米 武内大使
 発 信 者 椎名大臣

写 送 付 先 (希望発送日) 月 日

件 名 神繩關係重要事項半月報送付(中9回)

12 56

米北才179号

昭和41年2月12日

在米大使殿

外務大臣

神繩關係重要事項半月報の送付
 本件半月報中9回分(昭和41年1月16~
 31日)を下記通り、別添送付す。

記

- 野党3派の市職員解雇に抗議
神繩新聞社に送付(昭和41年1月16日)
- 野党議員因、立法院議長に申入
- 本土新聞編集幹部訪神

4. 琉球政府、砂糖原料価格の告示

5. 本土要人訪冲

付属物添付

第9回 沖繩関係重要事項報

(昭和41年1月16~31日)

1 野党3派が市職員解雇を抗議

西銘那覇市長は1月12、13の両日、那覇市職員労務組合の岸本忠三郎委員長ら組合役員と
合志市職員13名に対し解雇を予告、21日に

正式に通知した。西銘市長は「これら職員は
昭和40年12月の那覇市長選挙の執行期に^{この執行期に}行方不明となり、^{「あつ」}
公務員としての適正を欠いたため、市条例に照らし、
解雇するに決した」と述べた趣きの。

これに対し、市職員等は1月3日緊急執行
委員会を組織して、対策を協議した結果、
県労協をはじめ各民主団体等と連携して徹底的
的阻止の方針を決定した。

17日に野党3派と那覇市議会社大党議員

団が市長を訪問し、解雇通告の撤回を
要求したが、市長は強硬に拒否した。

公務員としての適正を欠いたものは他にいない
解雇者はさらに増えるだろうと答え、新し合
はたの別にも無事と伝えられた。その後

25日の那覇市臨時議会で、市職労より
「不当不法行為の撤回請願」が提出され
総務委員会に審議されることになったが、不採
択になる公算が大きいとみられている。

2 野党議員団が法院議長に申入れ

沖繩野党議員団は1月17日、長嶺法院
議長と会見し、次の行方要求請を行政大と伝えた。

(1) 立法院は公選以外の主席選出方法を認めざるべきでない。

(2) 行政院、民主黨は警察権を行使して、立法院の主席選挙を強行し、之を阻止する。警察権の立法院への介入は許さるべきでない。

(3) 立法院は、糧食問題を協定する。早急に、在野党双方よりなる全米協定会を主催せよ。

3. 本土新聞編集幹部訪中
日本新聞協会加盟の毎日、朝日、読売新聞社と10社の編集幹部10人が、1月17日、台湾の帰途、現地事情を視察のため沖縄を訪問した。一行は3日間、滞在中。オソソ

唐等并務官、松岡主席との会見し、当面する沖縄の政治、経済問題を中心に懇談した。

18日、オソソ唐等并務官は一行との会見。

(1) 軍事基地と民間人の居住地域が隣接しており、行政面への分離はむづかしい。日本の国會議員が論文の中で、具体的な分離論を述べているが、実際の事は。(2) 日本政府の対琉援助に對して、米國政府の援助と日本政府援助とを比較して、米國政府の援助を述べた。

4. 琉球政府 砂糖原料価格の告示
琉球政府は、1月18日、1965~66年期の砂糖原料価格は、フリック、スクリュー、他

糖率に依りて加算制に之を停止し一升価格
に依りて最終糖率を決定。含炭糖原料は
トシ当り16トシ25セント、含炭糖原料はトシ当り
15トシ68セントと決定。告示した。松岡首相は
告示にあたり記者会見を行き、「政府は
一升価格が農家の利益を確保する適切な価格
方式であるを考慮し」との談話を発表したが、野黨
各派や市町村会などは「一升価格は生産農家に
損失をもたらす農家の生産意欲を減退せしめ
し之を反対してゐる。」

日本政府は、沖縄の基幹産業である砂糖
業（1964年の沖縄総輸出額の約55%）について
年間約4千トシを輸入してゐる。同産業を低
価格の外国産品から保護し育成するに趣旨
が、おぼつからぬ関税を免除

すはる貿易上の特惠措置を講じるとして
琉球政府に対し、糖業の合理化を要請し
て、これに対し琉球政府は、産米合理化に
あつたことの低減と庶民の問題として、近年
の製糖会社の合併と計画したが、農民の強
反対で同計画は見送られ、ついで砂糖の価格
の安定化問題と見做し検討中である。今後
又この制の廃止に踏み切らるゝとある。

5. 本土要人訪沖

1月20日、竹中大蔵政務次官が財政金融
事情、医療保険制度を調査のため、沖縄を訪問
し、23日迄滞在し、トシノ官等事務官、松岡首相ら
現地首脳及び立法院議員と懇談、福祉施設を

視察(注) 21日の松岡主席の合見の
次官は、神懸の社会福祉施設の拡充に協力す
べし、及び医療保険に7117の助成を給し給ふべし
と述べた。

又、1月24日及び26日迄、小野総理解府特選
局長は、神懸の近況を視察し給ふ事
松岡主席、社会行政官との懇談(注)。